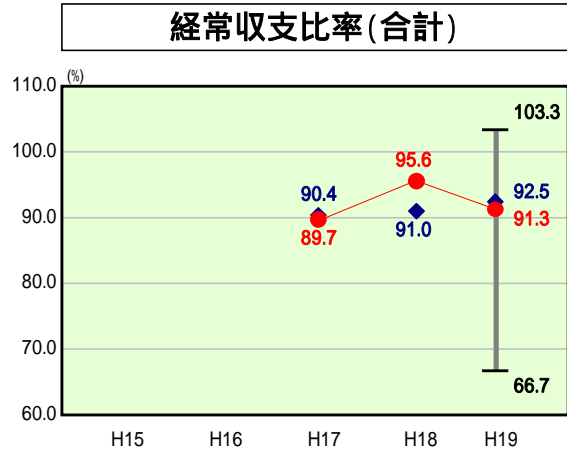


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

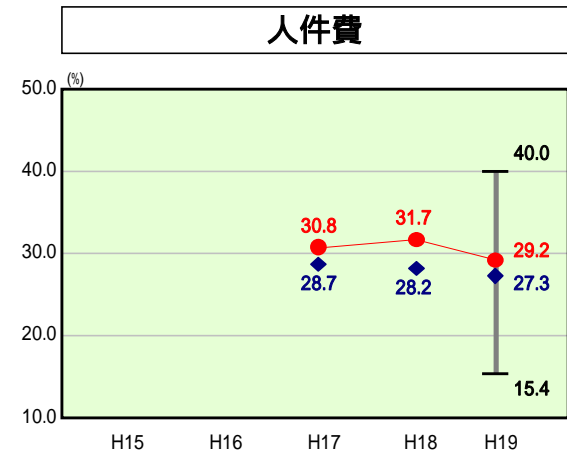
経常収支比率の分析



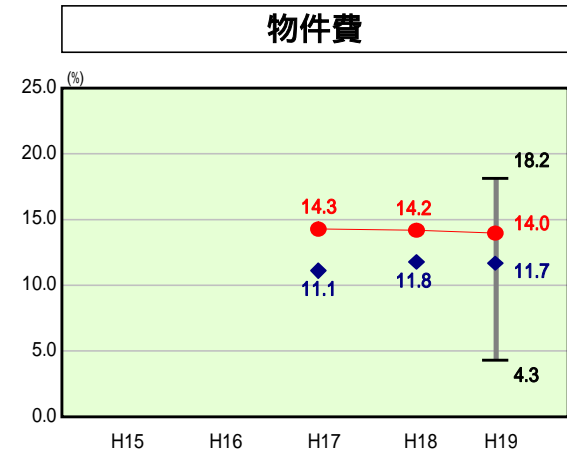
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	28,930人(H20.3.31現在)
面積	240.61 km ²
歳入総額	15,259,027千円
歳出総額	14,948,481千円
実質収支	305,523千円

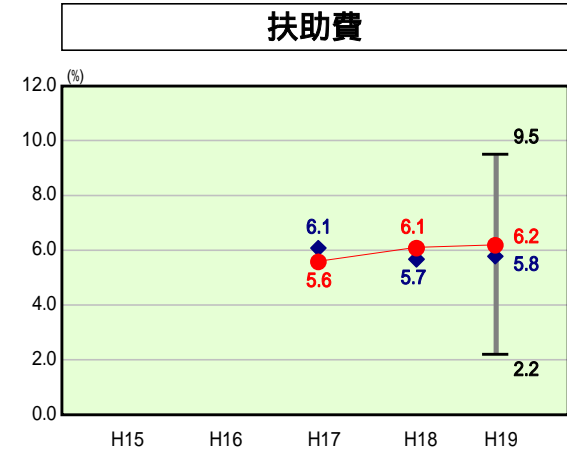
H19類似団体内順位 32/88
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



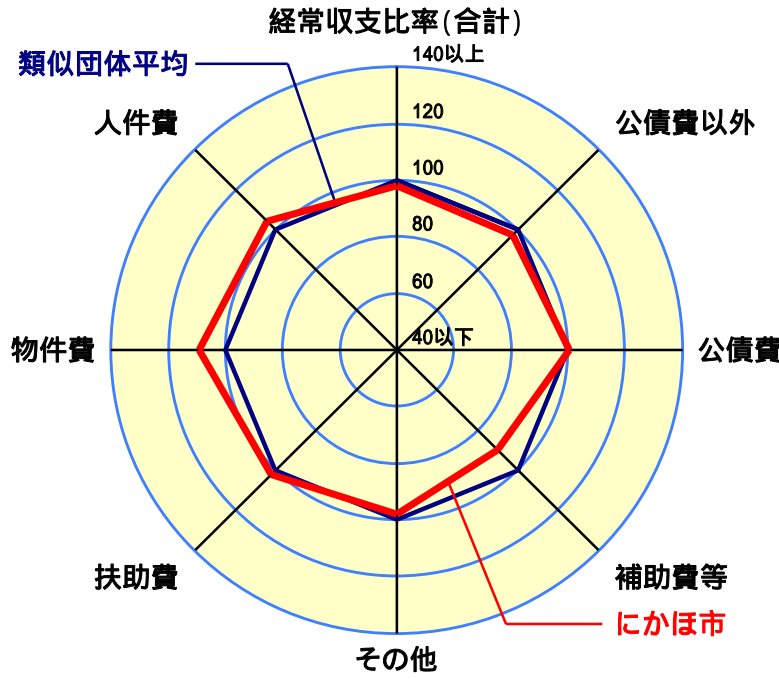
H19類似団体内順位 50/88
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



H19類似団体内順位 77/88
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 52/88
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると1.9%上回ったものの、前年度比で見ると2.5%下回っている。前年度の比率の上昇は前々年度の法人市民税修正申告の影響で普通交付税が激減したこと(分母となる経常一般財源が大幅に減少)によるものである。今後は「にかほ市行政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、人件費の削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は前年度と比較して0.2%下回っている。分母となる経常一般財源が増加したにもかかわらず比率が下がらなかった主因として、19年度に市内の温泉施設が指定管理者制度に移行したため特定財源である使用料が減り、分子である物件費の経常費充当一般財源が増加したためである。今後は集中改革プランに基づき、事務事業の見直しを図るとともに、合併効果を活かしながら経費削減に努める方針である。

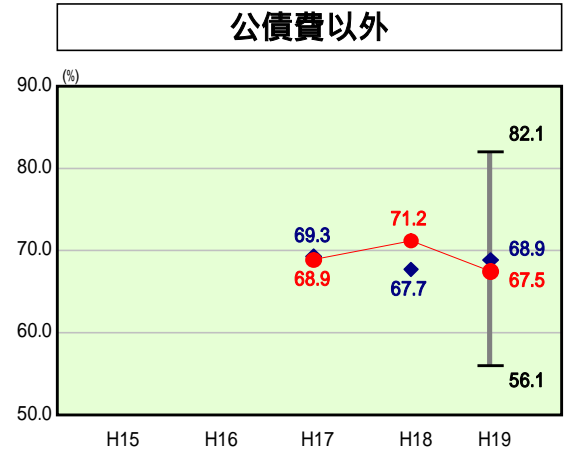
【扶助費】
今年度の扶助費に係る経常収支比率は昨年度とほぼ横ばいである。平成17年10月1日に市町村合併をしたことで、決算額の違いから前年度は上昇した。景気を鑑みると、今後は生活保護費の膨らみが予想されることから、資格審査等の適正化に努める方針である。

【公債費】
近年の中学校建設事業の実施や今後も大型事業が控えていることから、依然、厳しい状況である。さらに下水道事業債の償還額も年々増加傾向にあり、公債費と公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から実施の公的資金補償金免除繰上償還制度の活用や任意の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。

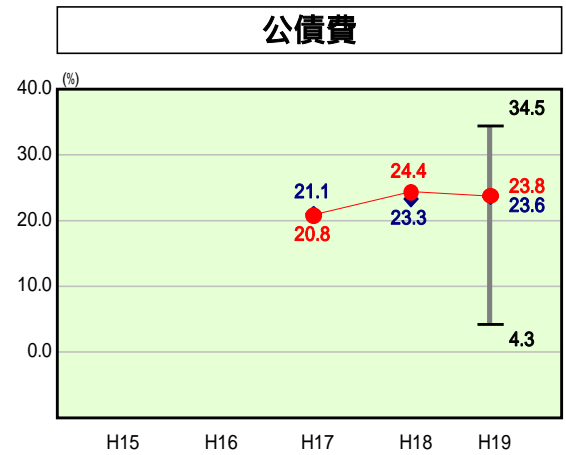
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主な要因である。今後も引き続き、経費削減に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、下水道事業への繰入金が増加傾向にあるため、今後は下水道事業の経費を削減するとともに、現状の運営状況に合った使用料の改定等、使用料収入の確保に努める。

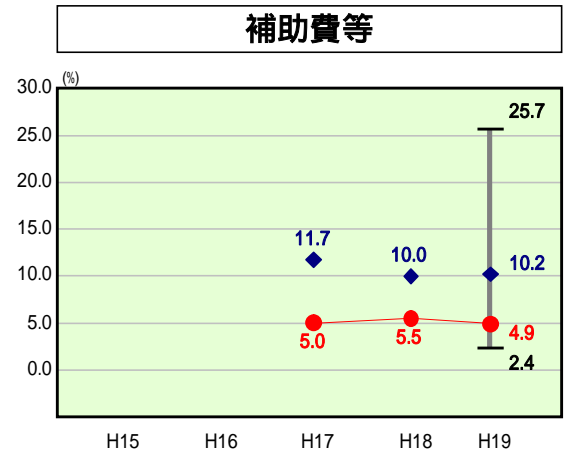
【普通建設事業費】
普通建設事業費の決算額が増加しているのは、象潟中学校建設事業の実施によるもので、今後も仁賀保統合中学校建設事業や防災行政無線整備事業、総合文化施設を核としたまちづくり交付金事業が控えているため、普通建設事業費の大幅な減少は見込めない状況であるため、大型事業以外の単独事業費の抑制に努める。



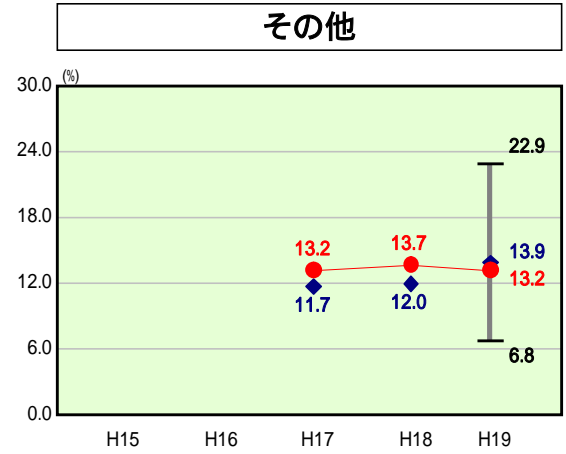
H19類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



H19類似団体内順位 51/88
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1

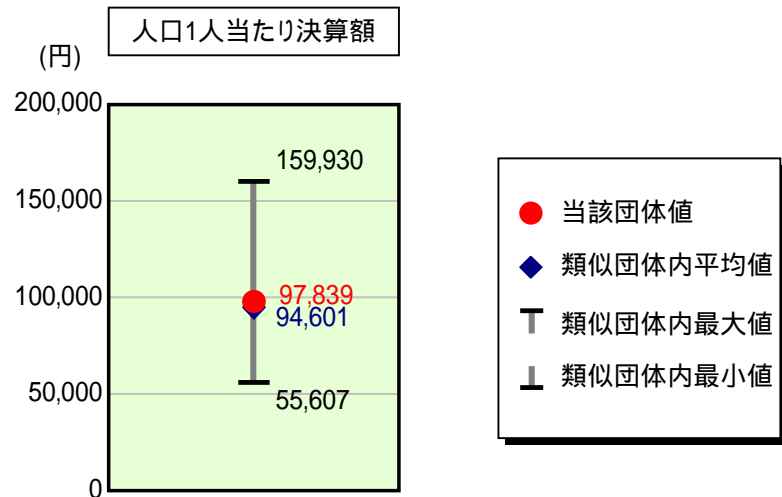


H19類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

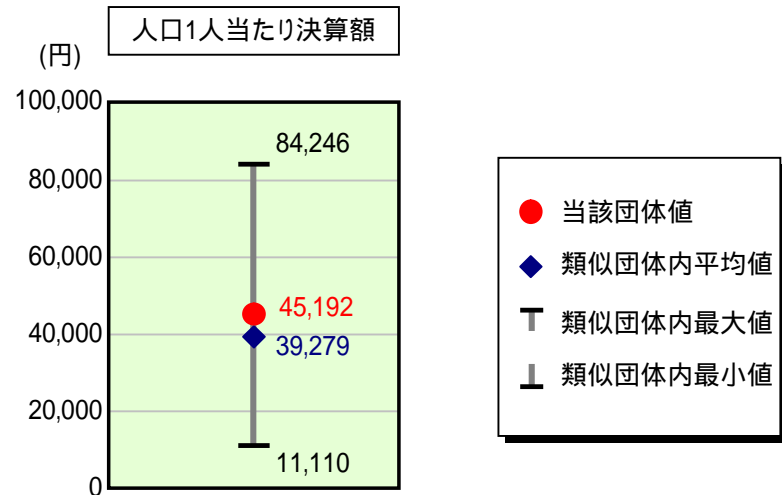
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,768,954	95,712	87,999	8.8
賃金(物件費)	217,555	7,520	4,997	50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	44,366	1,534	6,737	77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,304	1,877	3,103	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,404	1,811	1,966	7.9
退職金	307,091	10,615	11,425	7.1
合計	2,830,492	97,839	94,601	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	9.89	1.69
ラスパイレース指数	91.5	95.2	3.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

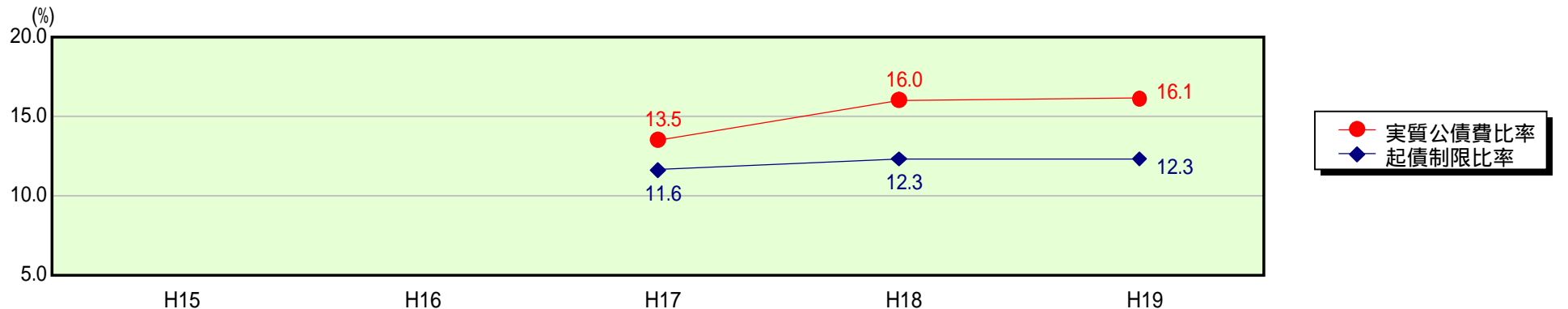


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,153,791	74,448	63,164	17.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	674,920	23,329	19,567	19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,439	499	5,291	90.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,969	2,557	2,357	8.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	194	7	22	68.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,609,907	55,648	51,144	8.8
合計	1,307,406	45,192	39,279	15.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

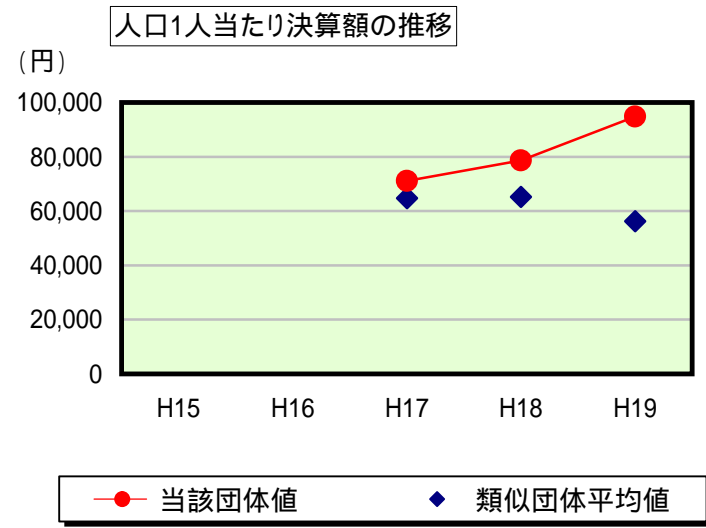
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,089,215	71,093		64,690		
うち単独分	1,723,773	58,658		39,427		
H18	2,291,340	78,692	10.7	65,235	0.8	9.9
うち単独分	1,363,957	46,842	20.1	35,265	10.6	9.5
H19	2,743,619	94,836	20.5	56,233	13.8	34.3
うち単独分	1,632,557	56,431	20.5	32,240	8.6	29.1
過去5年間平均	2,374,725	81,540	15.6	62,053	6.5	22.1
うち単独分	1,573,429	53,977	0.2	35,644	9.6	9.8